



追加型投信 / 内外 / 株式

情報提供資料  
2022年2月

## グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型) / (年1回決算型) (愛称: iシフト)

(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり (愛称: iシフト (ヘッジあり))

## 当ファンドの運用状況および今後の見通しと運用方針

平素は、グローバル・スマート・イノベーション・オープンをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、足元の運用状況と今後の見通し、運用方針等をご報告いたします。

T.RowePrice®  
INVEST WITH CONFIDENCE

ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク  
ヴァイス・プレジデント  
-ポートフォリオ・マネジャー  
アラン・チュウ, CFA

## 【2021年以降の市況動向と運用状況】

2021年1月末より11月半ばにかけて、世界情報技術株式は調整局面はありながらも概ね堅調な推移となり、当ファンドのマザーファンドの基準価額も上昇基調で推移しました。11月後半以降は、米国を中心とした一部の国・地域での金利上昇観測の高まりや一部企業の業績が予想を下回ったこと等から、マザーファンドの基準価額は下落しました。

## 【今後の見通しと運用方針】

2021年末から、主要保有銘柄の株価が大きく下落しましたが、これらの銘柄の長期的な成長性に対する確信度には変わりはなく、これまで保有銘柄の株価上昇や業績拡大に寄与してきた長期的なトレンドの多くは今後も継続すると見えています。こうした見方に基づき、変動性の高まりが魅力的な銘柄を割安な水準で組み入れる好機である可能性に着目し、市場の短期的な動きに惑わされることなく長期的な視点を維持し、従来からの投資テーマに沿った銘柄や成長の初期段階にある銘柄への投資を通じた超過収益の獲得を目指します。

(出所) ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

## マザーファンドと世界情報技術株式、世界株式の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 (期間) 2015年12月16日~2022年1月31日、日次  
・上記はマザーファンドの運用実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・世界株式、世界情報技術株式は、指数(配当込み、米ドルベース)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、市況動向の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

本資料では、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)を「年2回決算型」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)を「年1回決算型」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジありを「(年2回決算型)為替ヘッジあり」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)為替ヘッジありを「(年1回決算型)為替ヘッジあり」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」または「グローバル・スマート・イノベーション・オープン」ということがあります。なお、iシフトの設定日は2015年12月16日、iシフト(ヘッジあり)の設定日は2017年3月3日です。

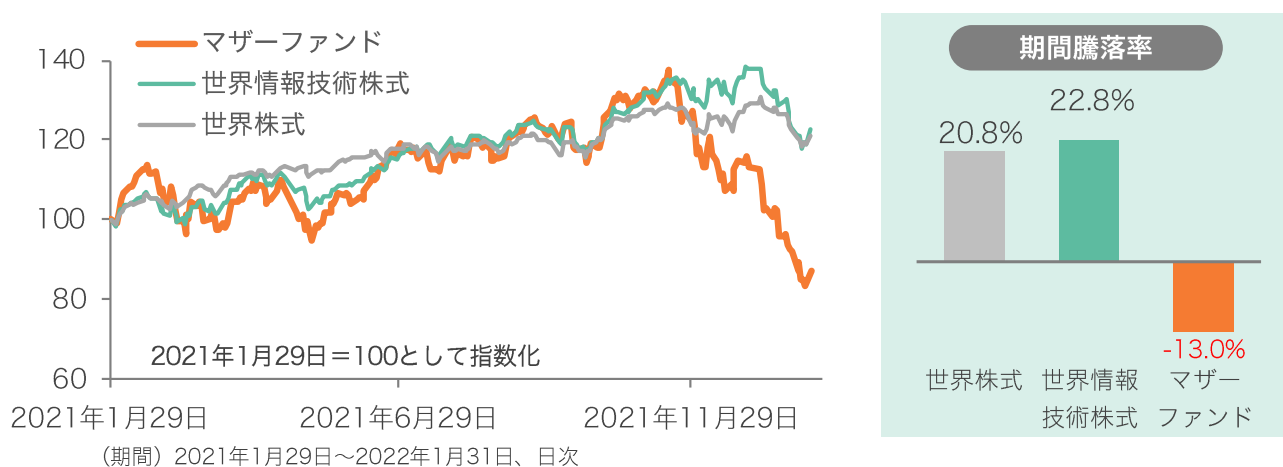
## 過去1年間の基準価額下落の背景

2021年1月末～2022年1月末の1年間において、世界情報技術株式が上昇した一方、マザーファンドの基準価額は下落しました。その背景には、2022年1月末時点でマザーファンドの組み入れ約60%程度を占めるソフトウェア・サービス関連銘柄の反落があります。

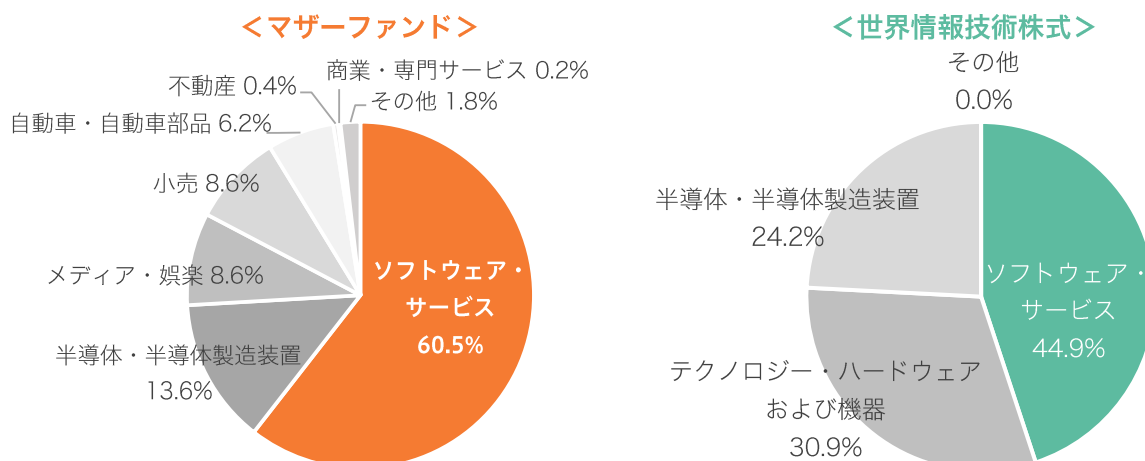
2021年11月後半以降、米国を中心に金利上昇観測が高まる中でリスク回避姿勢の高まりを背景に、業績安定性からディフェンシブ株や超大型株が選好される一方で、これまで長期的な成長期待を織り込んで株価が堅調に推移してきたソフトウェア・サービス関連銘柄が反落しました。当ファンドはソフトウェア・サービス業種のウェイトが大きいため、基準価額下落の要因の一つとなりました。

(出所) ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

### 過去1年間のマザーファンドと世界情報技術株式、世界株式の推移



### マザーファンドと世界情報技術株式の業種別比率 (2022年1月末時点)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、マザーファンドの運用実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・世界株式、世界情報技術株式は、指数（配当込み、米ドルベース）を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、市況動向の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・実際のファンドでは、課税条件によってお客様ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・マザーファンドの業種別比率は、純資産総額に対する割合です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種はGICS（世界産業分類基準）の産業分類によるものです。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 銘柄別パフォーマンス寄与度 (2021年1月29日～2022年1月31日)

・下記は、マザーファンドにおける銘柄別パフォーマンス寄与度上位・下位10銘柄です。

ズーム・ビデオ・コミュニケーションズやショッピングファイなどは、2020年のコロナ禍で業績拡大とともに株価が大きく上昇しましたが、消費者向けビジネスの需要減速懸念から株価が調整され、基準価額のマイナス要因となりました（P4参照）。

一方、企業向けビジネスへの需要は引き続き安定しており、DX（デジタルトランスフォーメーション）や働き方に革新をもたらすプラットフォームなどを提供するアトラシアンやサービスナウなどの株価は調整圧力が小さかったため、基準価額のプラスに寄与しました。

### ■パフォーマンス寄与度上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	寄与度
1	アトラシアン	ソフトウェア・サービス	1.7%
2	メタ・プラットフォームズ	メディア・娯楽	0.7%
3	クラウドストライク・ホールディングス	ソフトウェア・サービス	0.6%
4	サービスナウ	ソフトウェア・サービス	0.4%
5	ビザ	ソフトウェア・サービス	0.4%
6	TSMC/台湾セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	0.4%
7	マスターカード	ソフトウェア・サービス	0.4%
8	アプライド・マテリアルズ	半導体・半導体製造装置	0.4%
9	ASMLホールディング	半導体・半導体製造装置	0.3%
10	ビル・ドット・コム・ホールディングス	ソフトウェア・サービス	0.3%

### ■パフォーマンス寄与度下位10銘柄

順位	銘柄名	業種	寄与度
1	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	ソフトウェア・サービス	-2.7%
2	ショッピングファイ	ソフトウェア・サービス	-1.5%
3	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	-1.2%
4	トゥイリオ	ソフトウェア・サービス	-1.1%
5	オープンドア・テクノロジーズ	不動産	-1.0%
6	モンゴDB	ソフトウェア・サービス	-0.9%
7	ドアダッシュ	小売	-0.9%
8	ロブボックス	メディア・娯楽	-0.8%
9	オクタ	ソフトウェア・サービス	-0.7%
10	ビリビリ	メディア・娯楽	-0.7%

(出所) ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

(期間) 2021年1月29日～2022年1月31日

・寄与度は、上記期間中のマザーファンドの基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、マザーファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。・業種はGICS（世界産業分類基準）の産業分類によるものです。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、パフォーマンス寄与度上位および下位の10銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 銘柄別パフォーマンス寄与度 下位3銘柄

### ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ

国・地域：米国 | 業種：ソフトウェア・サービス

#### 投資のポイント

これまでの業績拡大ペースが鈍化するとの懸念などから、株価が下落基調で推移し、マイナス寄与となりました。

短期的な逆風は認識しつつも、長期的にはクラウドを通して利用できる総合コミュニケーションツール（UCaaS）の分野でリーダーとしての地位を確立し、ネットワーク効果を楽しみと見えています。ITツール導入においてユーザーの意向がより重視される中、コア事業であるビデオ会議システムの質の高さが評価され、高いシェアを維持できると考えています。



### ショッピファイ

国・地域：カナダ | 業種：ソフトウェア・サービス

#### 投資のポイント

2021年前半は、コロナ禍でeコマースの需要が高まったことやウォルマートとの提携が好感されて株価は堅調に推移しましたが、2021年11月半ば以降、金利先高観測や経済活動再開によるeコマースの減速懸念を背景に反落し、マイナス寄与となりました。

ショッピファイは中小企業向けECストア運営サービスで確固たる地位を確立しており、提携企業も増加傾向にあります。株価は、今後経営陣の業務執行能力やイノベーションを通じた成長機会拡大の可能性が織り込まれていけば上昇が期待されると考えます。



### エヌビディア

国・地域：米国 | 業種：半導体・半導体製造装置

#### 投資のポイント

今後の成長性を期待し2021年10-12月期に新たに組み入れましたが、2021年末から2022年にかけて株価が下落基調に推移し、マイナス寄与となりました。長期にわたり高い成長性を維持すると見込まれるデータセンター分野における競合優位性を評価していることに加え、クリエイター等が協働でメタバースを構築するプラットフォーム「オムニバース」は、エヌビディアの強みを統合したシステムであり、今後の収益成長に貢献する高い可能性を秘めていると考えています。



(出所) ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのコメントおよびBloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(期間) 株価：2021年1月29日～2022年1月31日、日次/売上高：2020年度～2024年度、会計年度ごと

・上記は、記載の期間中にマザーファンドの基準価額にマイナスの影響が大きかった3銘柄をそれぞれ表示しています。したがって個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種はGICS（世界産業分類基準）の産業分類によるものです。・売上高（予想売上高含む、2022年2月15日時点のBloomberg予想値）は会計年度ごとに記載しております。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 組入上位銘柄 (2022年1月31日時点)

・下記は、マザーファンドにおける組入上位10銘柄です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	アトラシアン	ソフトウェア・サービス	8.5%
2	ハブスポット	ソフトウェア・サービス	6.9%
3	ショッピファイ	ソフトウェア・サービス	6.5%
4	オクタ	ソフトウェア・サービス	6.1%
5	TSMC/台湾セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	5.7%
6	テスラ	自動車・自動車部品	5.6%
7	サービスナウ	ソフトウェア・サービス	5.1%
8	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	4.5%
9	モンゴDB	ソフトウェア・サービス	4.2%
10	アマゾン・ドット・コム	小売	3.8%

## ■ 組入比率1位

## アトラシアン

主にソフトウェア開発者向けのソフトウェアを提供する、オーストラリアに本社を置く企業。2015年にNASDAQ市場に上場し、世界各国で事業を展開。

## &lt; 株価と売上高の推移 &gt;



## ■ 組入比率2位

## ハブスポット

クラウドベースのマーケティングと販売ソフトウェア・プラットフォームを提供する米国の企業。2014年にニューヨーク証券取引所に上場。

## &lt; 株価と売上高の推移 &gt;



## ■ 組入比率3位

## ショッピファイ

小売業者に向けたクラウドベースの商取引プラットフォームを提供する、カナダに本社を置く企業。2015年にニューヨーク証券取引所に上場。

## &lt; 株価と売上高の推移 &gt;



(出所) 企業HP、各種資料およびBloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(期間) 株価：2017年1月31日～2022年1月31日、日次/売上高：2017年度～2023年度、会計年度ごと

・組入比率は純資産総額に対する割合です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種はGICS（世界産業分類基準）の産業分類によるものです。・売上高（予想売上高含む、2022年2月15日時点のBloomberg予想値）は会計年度ごとに記載しております。・上記は2022年1月末時点における、マザーファンドの組入上位3銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



## 運用のポイント

### 過去の反発局面での要因分析

＜マザーファンドと指数、過去の推移＞



米中貿易摩擦の激化やFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引締めに対する懸念を背景に2018年12月に下落した後、米中貿易摩擦の解消期待やFRBのハト派的スタンスを受けて反発。中国のオンラインプラットフォーム企業や半導体関連銘柄、ソフトウェア関連銘柄の保有がプラスに寄与しました。

（下落局面：2018年12月4日～2018年12月25日、反発局面：2018年12月25日～2019年2月1日）

コロナ・ショックによる下落後、在宅勤務や行動制限による恩恵を受けたサイバーセキュリティ、協業支援のソフトウェアやeコマース関連銘柄の保有がプラスに寄与しました。

（下落局面：2020年2月20日～2020年3月17日、反発局面：2020年3月17日～2020年6月3日）

## 運用のポイント

### ■ 変化の潮流をいち早く見極める

#### （ご参考）企業面談回数

年間  
**14,000回以上**

当ファンドの実質的な運用を行うティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクでは、グループ全体で年間14,000回以上（2021年）の企業面談を行っています。そこで得た情報は当ファンドの運用にも活かされています。

### ■ 迅速な投資行動

#### 売買回転率

2017年：181%  
2018年：253%  
2019年：91%  
2020年：129%  
2021年：108%

売買回転率とは、ファンドに組み入れている証券の売買頻度を見る指標のことで、一般的に売買回転率が高いほど取引が活発に行われていることを示します。

$$\text{売買回転率} = \frac{\text{購入金額} \cdot \text{売却金額のうちいずれか少ない方の金額}}{\text{当該期間におけるポートフォリオの平均時価総額}}$$

・上記は、マザーファンドにおける売買回転率です。

（出所）ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのコメントおよびBloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成（上段グラフ期間）2018年7月31日～2020年12月31日、日次

・上記はマザーファンドの運用実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・世界株式、世界情報技術株式は、指数（配当込み、米ドルベース）を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、市況動向の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

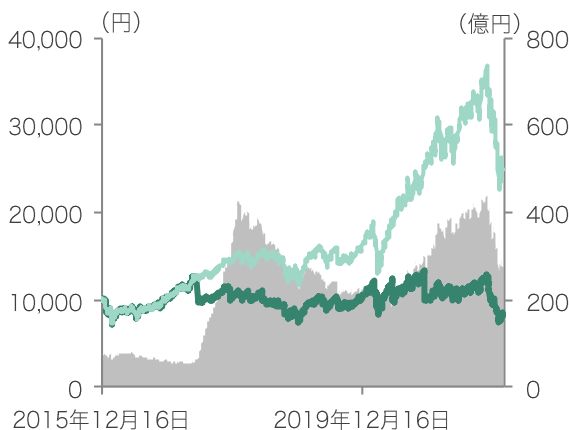
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

# 当ファンドの運用実績

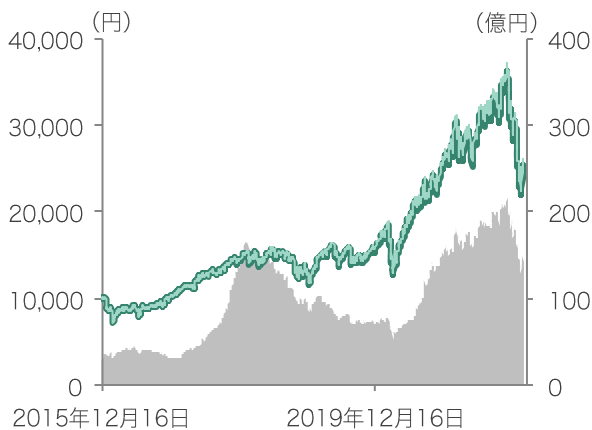
## 設定来の基準価額等の推移

■ 純資産総額【右軸】  
 ■ 基準価額【左軸】  
 ■ 基準価額（分配金再投資）【左軸】

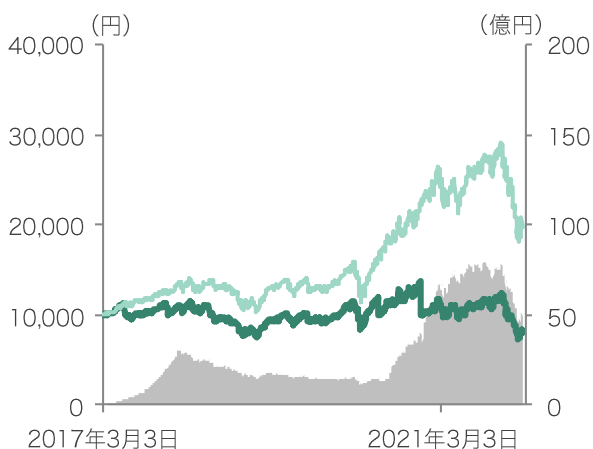
(年2回決算型)



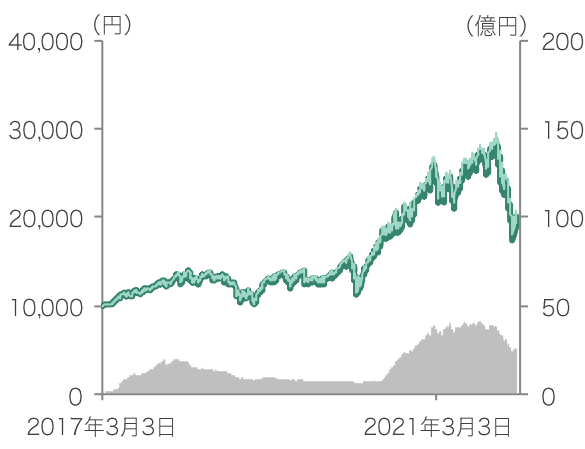
(年1回決算型)



(年2回決算型) 為替ヘッジあり



(年1回決算型) 為替ヘッジあり



(期間) 上段グラフ：2015年12月16日（設定日）～2022年2月15日、日次

下段グラフ：2017年3月3日（設定日）～2022年2月15日、日次

・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万円当たりで運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用する指数について】

・世界株式: MSCI オールカントリー・ワールド インデックス、世界情報技術株式: MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックス 本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>) を合わせてご確認ください。

【GICS（世界産業分類基準）について】Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。



当ファンドの  
イメージ動画もぜひご覧ください！

動画はこちらから→

※動画は一定期間経過後に削除することがあります。



## グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型) (愛称: i シフト)、(年2回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)為替ヘッジあり (愛称: i シフト(ヘッジあり))

## ■ ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

## ■ ファンドの特色

1

情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。

2

株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

3

<(年2回決算型) 為替ヘッジあり>/<(年1回決算型) 為替ヘッジあり>  
原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

◆ 保有する外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

<(年2回決算型)>/<(年1回決算型)>  
原則として為替ヘッジを行いません。

4

<(年2回決算型) 為替ヘッジあり>/<(年2回決算型)>  
年2回決算を行い、収益の分配を行います。

<(年1回決算型) 為替ヘッジあり>/<(年1回決算型)>  
年1回決算を行い、収益の分配を行います。

<(年2回決算型) 為替ヘッジあり>/<(年2回決算型)>

◆ 毎年6月5日および12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

<(年1回決算型) 為替ヘッジあり>/<(年1回決算型)>

◆ 毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

### 収益分配方針

- ・ 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型) (愛称: i シフト)、(年2回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)為替ヘッジあり (愛称: i シフト(ヘッジあり))

## 投資リスク

## ■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

## 価格変動リスク

- 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(情報技術およびその派生分野)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
- リートの価格は、当該リートが組み入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

## 為替変動リスク

## ■ グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり

ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

## ■ グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) / (年1回決算型)

ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の

発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

## 信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

## 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入る有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならぬケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。

## カントリー・リスク

有価証券等の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国の有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

## 上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

## ■ その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型) (愛称: i シフト)、(年2回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)為替ヘッジあり (愛称: i シフト(ヘッジあり))

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

## お申込みメモ

購入時

## 購入単位

販売会社が定める単位  
販売会社にご確認ください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

## 換金単位

販売会社が定める単位  
販売会社にご確認ください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

## 申込不可日

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。  
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

## 申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が付けたものを当日の申込分とします。

## 換金制限

各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込み制限を設ける場合があります。

## 購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

その他

## 信託期間

- (年2回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)為替ヘッジあり  
2025年12月5日まで(2017年3月3日設定)
- (年2回決算型)/(年1回決算型)  
2025年12月5日まで(2015年12月16日設定)

## 繰上償還

各ファンドについて受益権の口数が、10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。

## 決算日

- (年2回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)  
毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
- (年1回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)  
毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)

## 収益分配

- (年2回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)  
年2回の決算時に分配を行います。
  - (年1回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)  
年1回の決算時に分配を行います。
- 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

## 課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

## ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.30%(税抜 3.00%)</b> 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> をかけた額

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.980%(税抜 年率1.800%)</b> をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※(年2回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。



## グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型) (愛称: i シフト)、(年2回決算型)が替ヘッジあり/(年1回決算型)が替ヘッジあり (愛称: i シフト(ヘッジあり))

## 販売会社一覧情報

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

2022年2月18日現在

ファンド名称: グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) / (年1回決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社(年1回決算型のみ取扱)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

ファンド名称: グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)が替ヘッジあり / (年1回決算型)が替ヘッジあり

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufj.jp/>

&lt;お客さま専用フリーダイヤル&gt; 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

## ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社